**大阪府企業立地促進補助金に係る令和５年度アンケートの結果について**

令和７年３月

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対して、立地要因や操業状況等を把握するため、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年１回、アンケートを行っています。この度、令和５年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

＜調査結果の主な内容＞

* **新規採用者全体の約7割が府内在住者**（詳細は4ページ）

「新規採用者全体に占める府内在住者」70.5％

「新規採用者の正社員に占める府内在住者」67.7％

「新規採用者のパート・アルバイトに占める府内在住者」79.3％

* **今後１年間の業況見通しは、約3割の事業者が「上昇」、約6割の事業者が「横ばい」**

（詳細は５ページ）

「上昇」33.3％、「横ばい」58.3％、「下降」1.7％

* **7割を超える事業者が投資計画あり**（詳細は５ページ）

「投資計画がある（予定も含む）」73.3％

**●　今後必要とする支援策については、「人材の確保・育成や新たな販売先の確保」が上位**

（詳細は６ページ）

「専門・技術人材の確保・育成支援策」51.7%

「新たな販売先の確保支援策」45.0%

＜アンケートについて＞

■目的　　補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。

■対象　　令和５年３月末までに補助金の交付が決定され、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（７年）中の事業者（６０社）

■実施方法、時期　　令和５年1２月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。令和６年２月中旬までに全社から回答を得た。

■調査時点　　令和５年９月末日

　　　　　　　「１事業者の現状」（１）から（３）については、令和4年10月1日

～令和5年9月３０日までの間に決算期を迎えた事業年度

**１　事業者の現状について**

1. **売上高の状況**

売上高による区分ごとの事業者数をみると、１億円以上１０億円未満が１８社（３０．０％）、１０億円以上５０億円未満が３１社（５１．７％）を占め、１億円以上５０億円未満の範囲に約８２パーセントが分布している。

【図表1】売上高による区分ごとの事業者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 売上高（注） | 実数（社） | 割合（％） |
| １００億円以上 | ５ | ８．３ |
| ５０億円以上１００億円未満 | ６ | １０．０ |
| １０億円以上５０億円未満 | ３１ | ５１．７ |
| １億円以上１０億円未満 | １８ | ３０．０ |
| １億円未満 | ０ | ０．０ |
| 合　　計 | ６０ | １００．０ |

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

**（２）経常利益の状況**

経常利益による区分ごとの事業者数をみると、５億円以上が９社（１５．０％）、１億円以上５億円未満が１９社（３１．７％）を占め、１億円以上に約４７パーセントが分布している。一方で、０円未満は１０社（１６．７％）となっている。

【図表2】経常利益による区分ごとの事業者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経常利益（注） | 実数（社） | 割合（％） |
| 5億円以上 | ９ | １５．０ |
| 1億円以上5億円未満 | １９ | ３１．７ |
| 5千万円以上1億円未満 | ７ | １１．７ |
| 1千万円以上5千万円未満 | ９ | １５．０ |
| ０円以上1千万円未満 | ６ | １０．０ |
| ０円未満 | １０ | １６．７ |
| 合　　計 | ６０ | １００．０ |

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

**（３）付加価値額の状況**

付加価値額による区分ごとの事業者数をみると、1億円以上の規模に８５パーセントが分布している。

【図表3】付加価値額による区分ごとの事業者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 付加価値額（注） | 実数（社） | 割合（％） |
| １０億円以上 | １５ | ２５．０ |
| ５億円以上１０億円未満 | １０ | １６．７ |
| １億円以上５億円未満 | ２６ | ４３．３ |
| ５千万円以上１億円未満 | ７ | １１．７ |
| ５千万円未満 | 2 | ３．３ |
| 合　　計 | ６０ | １００．０ |

（注）補助金の対象となっていない事業所分を含む

（注）付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、

本アンケートにおいては以下の計算式を用いる。

付加価値額＝売上額―（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課

**（４）補助対象事業所の雇用状況**

補助対象事業所の雇用状況をみると、正社員は２，４４８人で、そのうち１，９５４人（７９．８％）が府内在住者であった。

　また、パート・アルバイトは４１８人で、そのうち３８５人（９２．１％）が府内在住者であった。

【図表4】補助対象事業所の雇用状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 人数（人） |  |  |
| うち府内在住者 | 割合（％） |
| 正社員 | ２，４４８ | １，９５４ | ７９．８ |
| パート・アルバイト | ４１８ | ３８５ | ９２．１ |
| 合　計 | ２，８６６ | ２，３３９ | ８１．６ |

補助対象事業所における新規採用者数については、正社員は２６０人で、そのうち１７６人（６７．７％）が府内在住者であった。

また、パート・アルバイトは８２人で、そのうち６５人（７９．３％）が府内在住者であった。

【図表５】補助対象事業所における新規採用者数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 人数（人） |  |  |
| うち府内在住者 | 割合（％） |
| 正社員 | ２６０ | １７６ | ６７．７ |
| パート・アルバイト | ８２ | ６５ | ７９．３ |
| 合　計 | ３４２ | ２４１ | ７０．５ |

（注）新規採用者数：R4.10.1～R5.9.30における採用者数(中途採用を含む)

1. **取引先の状況**

仕入先については、対象６０社のうち、５２社から回答があった。取引先の府内企業比率による区分ごとの事業者数をみると、府内企業比率が５０％以上を占める事業者が４２社（８０．８％）であった。

販売先については、４９社から回答があった。そのうち、府内企業比率が５０%未満の事業者が２９社（５９．２％）となり、府内企業比率が５０％以上の事業者２０社（４０．８%）を上回った。

支払先（直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの部門での取引）については、４０社から回答があり、府内企業比率が５０％以上の事業者が３８社（９５％）であった。

【図表６】取引先に占める府内企業比率による区分ごとの事業者数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 仕入先 | | 販売先 | | 支払先 | |
| 実数（社） | 割合（％） | 実数（社） | 割合（％） | 実数（社） | 割合（％） |
| 75%以上 | ２０ | ３８．５ | １０ | ２０．４ | ２８ | ７０．０ |
| 50%以上75%未満 | ２２ | ４２．３ | １０ | ２０．４ | １０ | ２５．０ |
| 25%以上50%未満 | ９ | １７．３ | １５ | ３０．６ | ２ | ５．０ |
| 25%未満 | １ | １．９ | １４ | ２８．６ | ０ | ０．０ |
| 合 計 | ５２ | １００．０ | ４９ | １００．０ | ４０ | １００．０ |

**２　事業者の投資動向について**

1. **業況見通し**

調査時点における、今後一年間の業況見通しについては、対象６０社のうち、

２０社（３３．３％）が「上昇」、３５社（５８．３％）が「横ばい」と回答した。

【図表７】今後1年の業況見通し

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） |
| 上　昇 | ２０ | ３３．３ |
| 横ばい | ３５ | ５８．３ |
| 下　降 | １ | １．７ |
| 不　明 | ４ | ６．７ |
| 合　計 | ６０ | １００．０ |

1. **投資計画の有無**

今後の投資計画については、４４社（７３．３%）が「投資計画がある」と回答した。

【図表８】投資計画の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） |
| 投資計画がある（予定も含む） | ４４ | ７３．３ |
| 現在、新たな投資予定はない | １６ | ２６．７ |
| 縮小を検討している | ０ | ０ |
| 合計 | ６０ | １００．０ |

1. **投資計画の内容**

「投資計画がある」と回答した４４社のうち、具体的内容について、「機械設備等の更新、追加」と回答した事業者は５４社（６８．４％）、「工場、研究所の新設、増改築」が１６社（２０．３％）であった。

【図表９】投資計画の具体内容（複数回答可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） |
| 機械設備等の更新、追加 | ５４ | ６８．４ |
| 工場、研究所の新設、増改築 | １６ | ２０．３ |
| 物流施設（倉庫）の新設、増改築 | ５ | ６．３ |
| その他 | ４ | ５．１ |

**３　支援策等について**

**（１）支援策等の情報入手経路**

支援策等の入手経路については、「行政機関」及び「金融機関」を挙げた事業者が、対象６０社のうちそれぞれ３４社（５６．７％）であった。

【図表１０】支援策等の情報入手経路（複数回答可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） |
| 行政機関 | ３４ | ５６．７ |
| 金融機関 | ３４ | ５６．７ |
| コンサルタント・税理士・会計士 | ２９ | ４８．３ |
| 商工会議所・商工会 | ２２ | ３６．７ |
| 業界団体 | １６ | ２６．７ |
| 中小企業支援機関 | １１ | １８．３ |
| どこからも入手していない | ３ | ５．０ |
| その他 | ２ | ３．３ |

**（２）今後必要とする支援策**

今後必要とする支援策については、対象６０社のうち、「専門・技術人材の確保・育成支援策」を挙げた事業者が３１社（５１．７％）で最も多く、次いで「新たな販売先の確保支援策」が２７社（４５．０％）であった。

　　【図表1１】今後必要とする支援策（複数回答可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実数（社） | 割合（%） |
| 専門・技術人材の確保・育成支援策 | ３１ | ５１．７ |
| 新たな販売先の確保支援策 | ２７ | ４５．０ |
| 生産設備の受注対応力強化支援策 | １９ | ３１．７ |
| 新技術・製品の開発支援策 | １８ | ３０．０ |
| 経営人材の確保・育成支援策 | １６ | ２６．７ |
| 営業・企画人材の確保・育成支援策 | １６ | ２６．７ |
| 既存販売先との取引増加支援策 | １６ | ２６．７ |
| 新市場への参入支援策 | １６ | ２６．７ |
| 企業の知名度・ブランド力向上支援策 | １３ | ２１．７ |
| DX導入支援策 | １２ | ２０．０ |
| 事業承継支援策 | ６ | １０．０ |
| 外部連携先の確保支援策 | ６ | １０．０ |
| 海外事業展開支援策 | ５ | ８．３ |
| その他 | ０ | ０．０ |

**（３）移転の際に重視するもの**

将来的に事業所の移転を行うとする場合に、移転先に求めるものについては、「本社、自社工場等との近さ」を最重視すると回答した事業者は２５社で最も多く、次いで、「用地面積、形状、前面道路幅等」及び「操業環境が良い（近隣に住宅がない等）」を最重視すると回答した事業者が２１社であった。

　　　【図表1２】移転の際に重視するもの

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最重視する | 重視する | あまり重視しない | 考慮しない |
| 本社、自社工場等との近さ | ２５ | ２６ | ６ | ３ |
| 用地面積、形状、前面道路幅等 | ２１ | ３５ | １ | １ |
| 操業環境が良い（近隣に住宅がない等） | ２１ | ３３ | ４ | ０ |
| 立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援 | ２０ | ３５ | ３ | ０ |
| 労働力の確保が容易 | １５ | ３９ | ４ | １ |
| 交通アクセスの便利さ | １３ | ３８ | ６ | １ |
| 行政による案内・手続支援等 | ６ | ３５ | １６ | １ |
| 取引先、販売先との近さ | ５ | ２２ | ２５ | ６ |
| 支援サービス業の充実 | ４ | ２１ | ３２ | ２ |
| 大学、研究機関の存在 | ０ | ９ | ２５ | ２５ |

**４　新規立地事業者について**

1. **補助対象事業所の設置形態等**

新規立地事業者（令和４年４月１日～令和５年３月３１日に補助対象となった事業所を操業開始した事業者）は６社であった。

そのうち、補助対象となった事業所を設置したきっかけについて、「事業拡張」と回答した事業者が６社で最も多く、次いで、「事業効率化」が３社、「事業所の老朽化」が１社であった。

【図表1３】事業所の設置形態　　　　【図表１４】設置のきっかけ（複数回答可）

　　　　　　　　　（単位：社）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業拡張 | ６ |
| 事業効率化 | ３ |
| 事業所の老朽化 | １ |
| 立退き | 0 |
| 操業時間延長 | 0 |
| 近隣の苦情 | 0 |
| その他 | ０ |

|  |  |
| --- | --- |
| 新設・増改築 | ２ |
| 一部移転 | ２ |
| 全部移転 | ２ |
| 合計 | ６ |

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「府内他地域に設置」と回答した事業者が６社で最も多く、次いで、「投資中止」と「他府県に設置」がそれぞれ１社であった。

また、本補助金がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「影響なし（投資実行）」が５社、「その他」が１社であった。

　　【図表1５】現在の事業所用地が　　　　　　　【図表1６】本補助金が

なかったとすれば（複数回答可）　　　　　　なかったとすれば（複数回答可）

|  |  |
| --- | --- |
| 影響なし（投資実行） | ５ |
| 他府県に設置 | ０ |
| 事業縮小 | ０ |
| 投資中止 | ０ |
| 事業廃止 | ０ |
| その他 | １ |

　　　　　　　　　（単位：社）　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 府内他地域に設置 | ４ |
| 投資中止 | １ |
| 他府県に設置 | １ |
| 事業縮小 | ０ |
| 事業廃止 | ０ |
| その他 | ０ |

さらに、本補助金制度の継続については、「現状のまま継続するべき」及び「改善のうえ継続するべき」と回答した事業者が、ともに３社であった。

【図表1７】本補助金制度の継続について

　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |
| --- | --- |
| 現状のまま継続するべき | ３ |
| 改善のうえ継続するべき | ３ |
| 継続する必要はない | ０ |

1. **立地決定要因**

現在の事業所用地に事業所を設置するにあたり重視した要因について、「用地面積、形状、前面道路幅等」を最重視したと回答した事業者が２社、「本社、自社工場等との近さ」「操業環境が良い（近隣に住宅がない等）」を最重視したと回答した事業者がそれぞれ１社となった。

【図表1８】事業所を設置する際に重視した要因

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：社）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最重視した | 重視した | あまり重視しなかった | 考慮しなかった |
| 用地面積、形状、前面道路幅等 | ２ | ２ | １ | １ |
| 本社、自社工場等との近さ | １ | ２ | １ | ２ |
| 操業環境が良い（近隣に住宅がない等） | １ | ３ | １ | １ |
| 立地や設備投資に対する補助や税の軽減支援 | ０ | ４ | １ | １ |
| 行政による案内・手続支援等 | ０ | ３ | ２ | １ |
| 交通アクセスの便利さ | ０ | ４ | １ | １ |
| 取引先、販売先との近さ | ０ | ４ | ０ | ２ |
| 大学、研究機関の存在 | ０ | １ | １ | ４ |
| 労働力の確保が容易 | ０ | １ | ２ | ３ |
| 支援サービス業の充実 | ０ | ２ | １ | ３ |